

共働き世帯の父親の育児参加と 母親の心理的well-beingの関係

キリノ マサフミ バク ジソン コンドウ リエ *2
 桐野 匡史*1 朴 志先*4 近藤 理恵*2
 サ サ イ ツカサ タカハシ シゲサト ナカジマ カズオ
 佐々井 司*5 高橋 重郷*6 中嶋 和夫*3

目的 本研究は、就学前の児を養育している若い共働き世帯を対象に、父親の育児参加が母親の心理的well-beingに及ぼす影響について明らかにすることを目的とした。

方法 K県C市とO県K市内の保育所を管轄している市の担当課等を通して協力が得られた保育所15カ所を利用して1,000世帯（C市：6保育所500世帯，K市：9保育所500世帯）の両親を対象に「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施した。本研究では、前記調査のうち、統計解析に必要なデータとして、父親の回答からは年齢、収入（月収）、就業形態、父親の育児参加を抜粋し、また母親の回答からは年齢、子どもの数、末子の年齢、就業形態、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLを抜粋した。統計解析には、回答が得られた共働き世帯である334世帯のうち、分析に必要なすべての変数に欠損値を有さない278世帯のデータを用いた。なお、本研究では、「父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して母親の心理的well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康（抑うつ傾向）に影響し、夫婦関係満足感は、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを仮定し、そのモデルのデータに対する適合度と変数間の関連性を構造方程式モデリングにより検討した。

結果 因果関係モデルのデータに対する適合度は、CFIが0.983、RMSEAが0.052と統計学的な許容水準を満たす結果であった。また、分析の結果、父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通じて間接的に夫婦関係満足感に影響し、夫婦関係満足感は、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連QOLに影響していた。

結論 本研究の結果、早急に父親の育児参加に関連した仮説を取り込んだ新たな理論の検証を総合的に行っていく必要性が示唆された。また、未就学児を育児している共働き家庭にあっては、質の高いワーク・ライフ・バランスが維持できる家族形成支援を、根本的には、いかにして父親の育児参加を促すかといった問題に立ち戻って解決されるべきであることが推察された。

キーワード 父親、母親、育児サポート、夫婦関係満足感、ワーク・ライフ・バランス

I 緒 言

近年、既婚女性の就業数は、女性における高学歴化と就労意欲の向上、さらには男女雇用機会均等法の施行や男女共同参画社会の実現等を

背景に増加している。既婚女性の社会進出（賃金労働者化）を、有配偶女性の就業割合から見直すと、それは49.0%にも達し¹⁾、もはや日本は欧米と同様、共働き家庭は当たり前時代を迎えている。換言するなら、第二次世界大戦後、

*1 岡山県立大学保健福祉学部保健福祉学科助教 *2 同准教授 *3 同教授
 *4 同大学大学院保健福祉学研究科大学院生（博士後期課程）
 *5 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部第一室長 *6 同副所長

日本の近代家族の典型とされた「夫は仕事、妻は家庭」という性別役割分業構造はすでに崩壊しつつあり、男性も女性と同様に積極的に家事や育児を分担していく状況を迎えつつあるといえる。事実、「全国家庭動向調査」が実施された1993年以降、夫の育児遂行の程度は増進し、また夫の家事遂行率も共働き家庭において改善していることが報告されている²⁾。

一方で、未就学児を育児している共働き世帯の親にあっては、仕事と家事・育児の複合的な役割から、夫婦が共に慢性的なストレスにより精神的健康の低下がもたらされていること³⁾⁻⁷⁾、家事や育児の分担をめぐる夫婦間に不和や葛藤が生じていること⁸⁾、さらには時間の統制が困難なことから緊張感が発生していること⁹⁾、など過重な負担にばく露されていることが知られている。こうした状況にあって、石井¹⁰⁾は父親による子育て参加の重要性を指摘し、それが家族にもたらす影響を、児に対する影響¹¹⁾¹²⁾、母親(妻)に対する影響¹³⁾¹⁴⁾、父親(夫)自身に対する影響¹⁵⁾⁻¹⁷⁾、夫婦関係への影響¹⁸⁾⁻²⁰⁾の4つに整理している。このうち、母親(妻)に対する影響、夫婦関係への影響については、父親の家事や育児参加が母親の抑うつや不安等を含む陰性感情(negative affect)²¹⁾の抑制に貢献しているのか、あるいは夫婦関係の充実感や満足感といった陽性感情(positive affect)²¹⁾を高めているのか、といった点で統一された見解は得られていない。また、父親の家事や育児参加については、それが直接的に夫婦関係満足度に影響するのではなく、両者のあいだに介在する特定の要因や条件、たとえば末子の年齢にもとづくライフステージや性別役割意識、就業や収入等の影響を加味した実証的な研究の必要性が指摘されている¹⁸⁾。ただし、従来の家族社会学等の領域では、こうした変数の一部は、父親の育児参加を規定する要因¹⁰⁾として位置づけられており、その意味では変数の前後関係について矛盾がないわけではない。また、仮に父親の家事や育児参加が抑うつや夫婦関係満足感等の心理的well-beingに影響する¹⁹⁾⁻²²⁾としても、それがどのような因果の連鎖の中で最終的なアウトカム

である生活の質(QOL)に影響するののかといった点も未解決な課題となっている。

そこで本研究では、就学前の児を養育している若い共働き世帯を対象に、父親の育児参加に関する今後の施策展開の基礎資料を得ることをねらいとして、父親の育児参加が母親の心理的well-beingに及ぼす影響について明らかにすることを目的とした。

Ⅱ 方 法

本研究では、K県C市とO県K市内の保育所を管轄している市の担当課等を通して協力が得られた保育所15カ所を利用している1,000世帯(C市:6保育所500世帯、K市:9保育所500世帯)の両親を対象に「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施した。調査員は各保育所の責任者とした。調査員は、調査票ならびにプライバシーの保護等について記載した依頼書を各世帯に配布し、納得した場合のみ回答してもらうよう配慮した。調査票の配布から回収までの期間は2週間とした。

本研究では、前記調査のうち、統計解析に必要なデータとして、父親の回答からは年齢、収入(月収)、就業形態、父親の育児参加を抜粋し、また母親の回答からは年齢、子どもの数、末子の年齢、就業形態、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知、夫婦関係満足感、精神的健康、健康関連QOLを抜粋した。

上記変数のうち、父親が回答する育児参加の内容は、国立社会保障・人口問題研究所が行った「第2回全国家庭動向調査」、国立女性教育会館が行った「平成16年度・17年度家庭教育に関する国際比較調査」、ならびに既存の研究成果²³⁾を参考に、就学前の児を養育している父親に適用可能と判断された10項目(子どもと一緒に室内で遊ぶ、子どもに絵本を読み聞かせる、子どもと一緒に外で遊ぶ、子どもを寝かしつける、子どもを風呂に入れる、子どもに食事をさせる、子どもの下着等を替える、子どもをあやす、保育園や幼稚園の送り迎えをする、看病をする/病院に連れて行く)で構成した(以下、

父親の育児参加測定尺度)。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：やらない」から「4点：毎日・毎回している」までの5件法とした。なお、本研究で新たに作成した「父親の育児参加測定尺度」は、尺度開発の過程で本来確認されるべき妥当性や信頼性の検証はなされていない。そこで、本尺度の構成概念妥当性（因子的妥当性）と内的整合性（信頼性）について、それぞれ確認的因子分析とクロンバックの α 信頼性係数により検討したところ、1因子モデルのデータへの適合度はCFIが0.909、RMSEAが0.085と統計学的な許容水準をおおむね満たしていた。また、クロンバックの α 信頼性係数も0.82と良好な数値を示し、使用に十分耐えうる尺度であると判断した。

母親が回答する父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知は、中嶋らが開発した「父親の育児サポートに関する母親の認知尺度」²⁴⁾のうち、「情緒的サポート」因子に所属する4項目を採用した。本来、この尺度は、「手段的サポート」「情緒的サポート」「情動的サポート」の3つの領域で測定するように設計されている。ただし、本研究では父親の育児参加を単に手段や情報によるサポートではなく、育児という共通のタスクを通じて生じる夫婦間の相互作用を視野に入れ、父親による情緒的な育児サポートを取り上げた（以下、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知尺度）。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：全くない」から「3点：いつもある」までの4件法とした。

母親が回答する夫婦関係満足感は、Nortonが開発した「QMI(Quality Marriage Index)」²⁵⁾を邦訳した日本語版「夫婦関係満足感尺度」²⁶⁾で測定した。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：ほとんどあてはまらない」から「3点：かなりあてはまる」までの4件法とした。

母親が回答する精神的健康は、Goldbergら²⁷⁾が開発した「General Health Questionnaire」の12項目短縮版（以下、GHQ-12）で測定した。GHQ-12の回答と数量化は、GHQ採点法²⁸⁾に従った。そのため、GHQ-12の得点は、得点が

高いほど精神的に不健康な状態にあることを意味している。

母親が回答する健康関連QOLは、中嶋らが開発した「健康関連QOL満足度尺度」²⁹⁾を構成する5領域15項目のうち、3領域（身体的因子、精神的因子、社会関係因子）9項目を抜粋した。そのうち、本研究では、これら3領域に対してそれぞれ疲労の回復能力、物事に対する集中力、異性との関係に関する項目を追加し、計12項目で測定した（以下、改訂3領域版健康関連QOL満足度尺度）。各質問項目に対する回答と数量化は、「0点：いいえ」「1点：どちらでもない」「2点：はい」とした。なお、中嶋らの開発した「健康関連QOL満足度尺度（15項目版）」は、既に大規模なサンプルを用いて十分な妥当性と信頼性の検証がなされている。ただし、本研究では本尺度の項目構成を一部変更したことから、「父親の育児参加測定尺度」と同様の方法により、本尺度の妥当性と信頼性を検討した。その結果、「身体的因子」「精神的因子」「社会関係因子」を第一次因子、「健康関連QOL」を第二次因子とする3因子二次因子モデルのデータへの適合度は、CFIが0.940、RMSEAが0.079と統計学的な許容水準を満たしており、かつクロンバックの α 信頼性係数も良好な数値を示した（尺度全体で0.88、「身体的因子」は0.85、「精神的因子」は0.80、「社会関係因子」は0.78）。

統計解析では、「父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して母親の心理的well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康（抑うつ傾向）に影響を与え、夫婦関係満足感は、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを仮定した。ただし、統計処理に際しては、父親の育児参加から前記2つの心理的well-beingに対する直接効果に加え、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知の健康関連QOLに対する直接効果についても同時に検討するものとした。なお、母親のwell-beingの測定は、満足度や幸福感といったポジティブな側面とうつ症状や不安と

お、「GHQ-12」については、2点以下／3点以上をカット・オフ・ポイントとするなら、3点以上の精神的に不健康な母親は109人（39.2％）となっていた。

なお、各測定尺度の合計得点を用いて相関分析を行ったところ、父親の育児参加と精神的健康（GHQ-12）および健康関連QOLとの関係を除き、すべて有意な関係性が認められた。

(3) 父親の育児参加が母親の心理的well-beingに及ぼす影響（図1）

父親の育児参加が母親の心理的well-beingに影響することを仮定した因果関係モデルのデータに対する適合度は、CFIが0.983、RMSEAが0.052と統計学的な許容水準を満たす結果で

表2 各測定尺度の得点と相関関係（n=278）

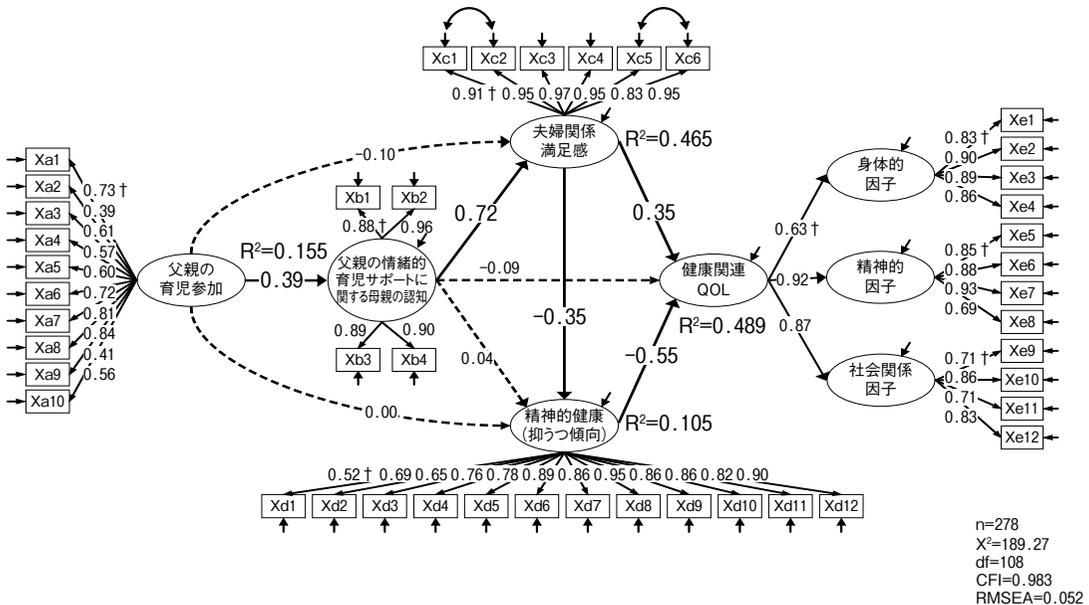
	平均値 ±標準偏差	相関関係				
		父親の 育児参加	父親の情緒的 育児サポート に関する母親 の認知	夫婦関係 満足感	GHQ-12 (精神的健康)	健康 関連 QOL
父親の育児参加	18.9(±7.5)	1				
父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知	6.7(±3.5)	0.34**	1			
夫婦関係満足感	11.7(±4.2)	0.15*	0.58**	1		
GHQ-12 (精神的健康)	2.9(±3.1)	-0.03	-0.16**	-0.28**	1	
健康関連QOL	12.2(±6.3)	0.06	0.21**	0.37**	-0.50**	1

注 1) *<0.05, **p<0.01
2) 表の読みやすさに配慮し、尺度名の一部は省略している。

あった。

パス係数（標準化推定値）に着目すると、父親の育児参加から父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知に向かうパス係数は、0.39で統計学的に有意な水準にあった。しかし、父親の育児参加から夫婦関係満足感と精神的健康に向かうパス係数は、いずれも統計学的に有意な水準にはなかつた。また、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知から夫婦関係満足感

図1 父親の育児参加と母親の心理的well-beingの関係（n=278）



注 1) 図中の四角は観測変数、楕円は潜在変数を意味する。観測変数内の英数字は項目を区別するために便宜的に記載した。
2) 図中の実線は統計学的に有意なパス、破線は統計学的に非有意なパスである（有意性検定ができない制約されたパスを除く）。なお、実線（破線）上の数値は標準化推定値、†はモデル識別のために制約を課したパスである。
3) 図の煩雑化を避けるため、誤差変数および誤差変数間の相関係数の数値は省略している。

に向かうパス係数は、0.72と統計学的に有意な水準にあった。ただし、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知から精神的健康および健康関連QOLに向かうパス係数は、統計学的に有意な水準にはなかった。なお、夫婦関係満足感から精神的健康と健康関連QOLに向かうパス係数はそれぞれ-0.35、0.35と統計学的に有意な水準にあり、かつ精神的健康から健康関連QOLに向かうパス係数は、-0.55と統計学的に有意な水準にあった。

Ⅳ 考 察

従来の研究では、父親の家事参加⁽⁹⁾⁽²⁰⁾⁽²²⁾に比して、父親の育児参加と母親の夫婦関係満足感の関係については、中川⁽³²⁾や大和⁽¹⁸⁾の研究を除いてほとんど見当たらない。しかし、父親の育児参加は毎日の生活の中で妻の感情に何らかの影響を与えているものと想定できることから、本研究では、就学前の児を養育している若い共働き世帯を対象に、父親の育児参加が母親の心理的well-beingに及ぼす影響について検討した。

具体的には、本研究では、「父親の育児参加は、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して母親の心理的well-being、すなわち夫婦関係満足感と精神的健康（抑うつ傾向）に影響し、夫婦関係満足感は、直接的に、または精神的健康を通して間接的に、健康関連QOLに影響する」とした因果関係モデルを構築した。このうち、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知と夫婦関係満足感の因果関係については、夫の情緒的サポートに対する妻の認知が夫婦関係満足感に影響するとした知見⁽³³⁾⁽³⁴⁾や、夫の育児参加が直接的に妻の夫婦関係満足感に影響するとした知見⁽³²⁾等を参考に、因果関係モデルに投入した。なお、従来のソーシャル・サポート研究では、本研究で検討した直接効果や間接効果、媒介効果の他にも調節効果をもつことを想定した仮説も提唱されており⁽³⁵⁾、その実証的な検討がなされている⁽³³⁾。しかし、本研究では調節効果を因果関係モデルに盛り込まなかった。その理由は、Holmbeck⁽³⁶⁾

が推奨している構造方程式モデリングを用いて、ソーシャル・サポートの調節効果を実証した研究はほとんど皆無となっていたこと、換言するならば、調節効果の存在を強く支持する知見がなかったためである。また、母親の心理的well-beingの測定に使用した夫婦関係満足感と精神的健康の間に回帰的な関係を組み入れた理由は、夫婦の抑うつの状態は配偶者との親密性や結婚生活の質と関連があり、夫婦間の愛情関係の希薄さは夫婦の抑うつを高めるとした知見⁽³⁷⁾を考慮したものである。

なお、本調査では、母親が父親の育児の参加状況を回答するものではなく、母親とは別個に調査した父親自身が記載した内容を母親がどのように評価しているかという意味で父母のペア・データとなっていた。また統計解析に関しては、モデルの構成力が柔軟で、かつ測定誤差が分離でき、複数の適合度指標によって因果関係モデルの適切さがアセスメントできる構造方程式モデリングを採用した。これらのデータ収集および分析上の配慮は、父親の正確な育児参加状況の把握と、それを基礎にした因果関係を検証していく上で適切な選択であったと判断される。

本研究の結果、第一に、父親の育児参加は直接的に母親の夫婦関係満足感に影響するのではなく、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通じて間接的に夫婦関係満足感に影響することを明らかにした。従来の諸外国の研究によれば、夫婦関係は、夫の育児参加から影響を受けるという知見と夫の育児参加は必ずしも夫婦関係を良好にするとは限らないとした知見が混在しているが⁽¹⁰⁾、日本では直接的な関係を見出したとする知見が報告されている⁽³²⁾。しかし、日本の報告では、夫の育児参加に対する母親の認知、すなわち父親からのサポート受領に対する母親の判断・解釈の過程が分析に組み込まれておらず、その意味では本研究の結果と単純に比較することはできない。ただし、夫の子育て参加によって共通の話題ができたり、夫が妻の精神的な支えになることが夫婦関係を良好にするという示唆⁽¹⁰⁾や大和⁽¹⁸⁾の回帰分析を用い

た研究において、夫の育児参加よりも妻の夫からの情緒的サポートに対する認知が夫婦関係満足感を強く規定していたことを総合的に勘案するならば、本研究の結果は妥当なものであったと推察されよう。なお、ソーシャル・サポートに関する効果が調節効果なのか媒介効果なのかといった議論は、前述したように、これまで多くの研究がなされているところであるが、結論は得られていない。従って、本研究の結果については、今後ともさらに地域や文化・歴史が異なった背景のデータにおいても実証される必要がある。

第二に、本研究では、父親の育児参加は母親の精神的健康に直接的に影響せず、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を經由し、かつ夫婦関係満足感を經由してはじめて精神的健康や健康関連QOLに影響することを明らかにした。これらの結果について、まず夫婦関係満足感が母親の精神的健康や健康関連QOLに影響するという関係は、母親の夫婦関係満足感と主観的幸福感（心理的健康）の関係を検討した従来の研究成果³⁸⁾とおおむね合致しており、夫婦関係の良好さが母親の心理的状態の悪化抑制や改善に作用したものと推察される。ただし、父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知との関係については、母親の精神的健康ならびに健康関連QOLとの関連は認められなかった。この点について、鈴木³⁹⁾は今後、性別役割分業観に否定的あるいは常勤で働く妻が増えれば、夫からの情緒的サポートが妻の内面的状態に効果を示さない対象が増加する可能性を示唆しており、本研究の結果はその示唆を実証したことになるといえよう。

以上、本研究では、父母のペア・データを基礎に、父親の育児参加は父親の情緒的育児サポートに関する母親の認知を通して夫婦関係満足感に影響し、さらに夫婦関係満足感は精神的健康や健康関連QOLにとって重要な資源になることを明らかにした。このことから、ソーシャル・サポートはそれに対する認知的評価を通してアウトカムに影響するといった因果関係が提起されるところであるが、他方では、夫婦

関係満足感の良し悪しが児に対するマルチリトメント⁴⁰⁾や児の抑うつ傾向⁴¹⁾に影響を与えることが知られている。したがって、早急に父親の育児参加に関連した仮説¹⁰⁾をさらに取り込んだ新たな理論の検証を総合的に行っていく必要があるだろう。とりわけ未就学児を育児している共働き家庭にあっては、質の高いワーク・ライフ・バランスが維持できる家族形成支援を、根本的には、いかにして父親の育児参加を促すかといった問題に立ち戻って解決されるべきであることが推察された。

本研究は、平成21年度厚生労働科学研究費補助金「家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究」（代表：高橋重郷）による。

文 献

- 1) 厚生労働省. 平成21年版 働く女性の実情. 2010.
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所. 第3回全国家庭動向調査 結果の概要. 2006.
- 3) Kessler RC, McRae JA. The effect of wives' employment on the mental health of married men and women. *American Sociological Review* 1982 ; 47 : 216-27.
- 4) Baruch GK, Barnett RC. Consequences of Fathers' Participation in Family Work: Parents' Role Strain and Well-Being. *Journal of Personality and Psychology* 1986 ; 31 (2) : 983-92.
- 5) 福丸由佳. 共働き世帯の夫婦における多重役割と抑うつ度の関係. *家族心理学研究* 2000 ; 14 (2) : 151-62.
- 6) 小泉智恵, 菅原ますみ, 前川暁子, 他. 働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ傾向に及ぼす影響. *発達心理学研究* 2003 ; 14 (3) : 272-83.
- 7) 蟹江教子. 未就学児を持つ共稼ぎ夫婦における疲労症状. *家族社会学研究* 2006 ; 17 (2) : 59-67.
- 8) 河野利津子. 親役割に関する研究－母親の就労と父親の家事・育児参加－. *比治山女子短期大学紀要* 1993 ; 28 : 89-96.
- 9) Frone MR, Yardley JK, Markel KS. Developing and testing an integrative model of work-family interface. *Journal of Applied Psychology* 1997 ; 80 : 6-15.
- 10) 石井クンツ昌子. 父親の役割と子育て参加－その現状と規定要因, 家族への影響について. *季刊家系経済研究* 2009 ; 81 : 16-23.
- 11) 石井クンツ昌子. 父親の子育て参加と就学児の社会性に関する日米比較調査. *家族社会学研究* 2004 ; 16 (1) : 83-93.

- 12) 尾形和男. 父親の育児と幼児の社会生活能力－共働き家庭と専業主婦家庭の比較. 教育心理学研究 1995; 43 (3): 98-105.
- 13) 森田千恵, 松村泰子. 夫婦の家事・育児分担と妻の感情－夫の分担度が低いケースの分析－. 東京学芸大学紀要3部門 2004; 55: 111-22.
- 14) Milkie MA, Bianchi SZ, Mattingly MJ, et al. Gendered division of childrearing: Ideals, realities, and the relationship to parental well-being. *Sex Roles* 2002; 47: 21-38.
- 15) 佐々木保行. 父親の発達研究と家族システム－生涯発達心理学的アプローチ－. 教育心理学年報 1996; 35: 137-46.
- 16) 森下葉子, 岩立京子. 子どもの誕生と父親の発達の過程. 東京学芸大学紀要総合教育科学系 2009; 60: 9-18.
- 17) 福丸由佳. 子どもとの関わりと父親の発達：都市部と郡部の地域差の検討. 母子研究 1997; 18: 60-8.
- 18) 大和礼子. 夫の家事・育児参加は妻の夫婦関係満足度を高めるか？－雇用不安定時代における家事・育児分担のゆくえ. 西野理子・稲葉昭英・嶋崎尚子編. 第2回 家族生活についての全国調査 (NFRJ03) 第2次報告書 No.1 夫婦, 世帯, ライフコース. 日本家族社会学会 全国家族調査委員会 2006; 17-33.
- 19) 大和礼子. 夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか？－妻の世帯収入貢献度による比較－. ソシオロジ; 46 (1): 3-20.
- 20) 末盛慶, 石原邦雄. 夫の家事遂行と妻の夫婦関係満足度. 人口問題研究 1998; 56: 39-55.
- 21) 蟹江教子. 父親の家事・育児と母親の主観的健康. 季刊家計経済研究 2005; 68: 62-71.
- 22) 李基平. 夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度－妻の夫への家事参加期待とその充足度に注目して. 家族社会学研究 2008; 20 (1): 70-80.
- 23) 加藤邦子, 石井クンツ昌子, 牧野カツコ, 他. 父親の育児かかわり及び母親の育児不安が3歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる2つのコホート比較から. 発達心理学研究 2002; 13: 30-41.
- 24) 中嶋和夫, 桑田寛子, 林仁実, 他. 父親の育児サポートに関する母親の認知. 厚生」の指標 2000; 47 (15): 1-8.
- 25) Norton R. Measuring marital quality: A critical look at the dependent variable. *Journal of Marriage and the Family* 1983; 45: 141-51.
- 26) 諸井克英. 家庭内労働の分担における公平性の知覚. 家族心理学研究 1996; 10 (1): 15-30.
- 27) Goldberg DP, Hiller VF. A scaled version of the General Health Questionnaire. *Psychological Medicine* 1979; 9: 139-45.
- 28) 福西勇夫. 日本版General Health Questionnaire (GHQ) のcut-off point. 心理臨床 1990; 3 (3): 228-34.
- 29) 中嶋和夫, 香川幸次郎, 朴千萬. 地域住民の健康関連QOLに関する満足度の測定. 厚生」の指標 2003; 50 (8): 8-15.
- 30) 松田茂樹. インフォーマル・ネットワークとwell-being (下)－育児におけるネットワークのサポート効果－. ライフデザインレポート 2001; 4-24.
- 31) 鈴木有美. 自尊感情と主観的ウェルビーイングからみた大学生の精神的健康－共感性およびストレス対処との関連－名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 心理発達科学 2002; 49: 145-55.
- 32) 中川まり. 夫の家事・育児参加と夫婦関係－乳幼児をもつ共働き夫婦に関する－研究－. 家庭教育研究所紀要 2008; 30: 97-197.
- 33) 末盛慶. 夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感. 家族社会学研究 1999; 11 (1): 71-82.
- 34) Unger DG, Jacobs SB, Cannon, C. Social Support and Marital satisfaction Among couples coping with chronic constructive airway disease. *Journal of Social and Personal relationships* 1996; 13: 123-42.
- 35) Cohen S, Wills TA. Stress, social support, and the buffering hypothesis. *Psychol Bull* 1985; 98: 310-57.
- 36) Holmbeck GN. Toward Terminological, Conceptual, and Statistical Clarity in the Study of Mediators and Moderators. Examples From the Child-Clinical and Pediatric Psychology Literatures. *Journal of Consulting and Clinical Psychology* 1997; 65 (4): 599-610.
- 37) 小田切紀子, 菅原ますみ, 北村俊則, 他. 夫婦間の愛情関係と夫・妻の抑うつとの関連－縦断研究の結果から. 性格心理学研究 2003; 11 (2): 61-9.
- 38) 伊藤裕子, 相良順子, 池田政子. 既婚者の心理的健康に及ぼす結婚生活と職業生活の影響. 心理学研究 2004; 75 (5): 435-41.
- 39) 鈴木富美子. 妻からみた夫婦関係・夫からみた夫婦関係－「夫からの情緒的サポート」と「妻の苛立ち」による夫婦類型の計量的分析. 家族社会学研究 2007; 19 (2): 58-70.
- 40) 堀口美智子. 乳幼児をもつ親の夫婦関係と養育態度. 家族社会学研究 2006; 17 (2): 68-78.
- 41) 菅原ますみ, 八木下暁子, 詫摩紀子, 他. 夫婦関係と児童期の子どもへの抑うつ傾向との関連－家族機能および両親の養育態度を媒介として. 教育心理学研究 2002; 50 (2): 129-40.